

住民に継続的に利用される公共施設を

令和8年2月6日 総務文教委員会

公共施設整備における住民参加の意思決定プロセスや施設の整備・運営手法について調査するため、新潟県長岡市の「アオーレ長岡」を視察した。本町における今後の公共施設整備の検討に資することを目的にしたものである。

主な調査内容

① 市民主体の活動を促す仕組み

施設整備にあたり、住民の要望を集めるのではなく「どのような活動を行いたいか」という意向を把握し、その実現に向けて支援する考え方が前提となっていた。

② 伴走型による運営体制

企画段階から施設管理を担うNPO職員が関わり、活動の実現に向けて継続的に支援する運営が行われていた。

③ 市民主体による継続的な利用

施設は年間多数利用されており、その多くが市民主体の活動で占められ、継続的な活用が図られている状況が確認された。

委員会としての問題認識

本視察を踏まえ、今後の公共施設の整備や運営にあたっては、次の点を重要視する。

- ① 財政面を含め、持続可能な公共施設であること。
- ② 住民にとって利用しやすく、活動を支える仕組みがあること。

むすび

本町においては、公共施設の利用率が低下傾向にある中、新たな施設整備を検討するにあたっては、単に施設を整備するのではなく、住民に継続的に利用される仕組みづくりが重要である。

今後、委員会としても、利用しやすさと持続可能性の観点から、引き続き調査・審査を行っていく。

